

福島県議会議長 杉山 純一 様

人 口 問 題 対 策
特別委員会中間報告書

平成28年12月21日

人口問題対策特別委員長 桜 田 葉 子

東日本大震災から5年9か月が経過したが、原子力災害の影響等により、本県では、今もなお8万人を超える県民がふるさとを離れ、避難生活を余儀なくされているなど、震災は、県民生活に深刻な影響を与え続けている。

県当局では、県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標である「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、全庁一丸となって取り組んでおり、一日も早い本県の復興・再生が求められている。

また、「福島県人口ビジョン」及び「ふくしま創生総合戦略」が策定され、今後の本県の地域創生の目指すべき方向性も示されている。

本県の人口は、平成10年以降、減少の一途を辿っており、東日本大震災・原子力災害の影響により更に大幅に減少した。

平成25年には社会動態が震災前の水準に戻ったものの、平成27年国勢調査の確定値では前回調査（平成22年）より115,025人減の1,914,039人であったが、今年11月1日現在の推計人口は1,899,486人と戦後初めて190万人を切り、人口減少は依然として続いていることから、復興に向けた取組と合わせて、少子高齢化や若者の人口流出など構造的な人口問題を解決することにより、人口減少に歯どめをかける必要がある。

本委員会は、人口減少に歯どめをかけ、地域の活性化に向けた施策の強化に取り組むため、人口問題対策について調査を行うことを目的として昨年12月25日に設置された。

以降、自然増、社会増及び交流人口の増加の視点から議論を深めるため、県内・県外調査及び参考人の意見聴取を含めて計10回の委員会を開き、これまでの関係当局の取組等について調査を行った。

現在、県当局では、知事を本部長とする「地域創生・人口減少対策本部」において人口減少問題に取り組まれており、また、保健福祉部内の「こども未来局」において安心し

て子どもを生み育てることができる環境づくりや、切れ目のない子ども・子育て支援と青少年の健全育成について総合的かつ一体的に推進されてはいるが、本委員会のこれまでの調査を通じて、人口問題対策に関し早急に取り組むべき課題が明らかになったことから、来年度の施策に反映させるべき意見について中間の取りまとめを行ったので以下のとおり報告する。

1 人材の確保と交流の推進について

(1) 若者の定着・還流

ア 人口減少の大きな課題は、若者の県外流出にどう歯どめをかけるかであり、平成28年3月県立高等学校卒業者の県内留保率は、県全体で82.2%であるが、会津地方の県内留保率は71.4%と県全体を10ポイント以上下回っているため、県内の地域格差の解消に向けて取り組むべきである。

イ 若者の定着・還流を促すためには、社会増対策の視点から相応の収入や安定的な雇用形態、やりがいのある仕事といった質の高い雇用機会の確保が必要である。例えば、大学卒業後に就職先がないため地元に戻れない現状があることから、ふるさと福島就職情報センターやふくしま生活・就職応援センターの利用者の相談内容を分析・検討の上、施策に反映させるべきである。

2 結婚・出産・子育てを支援する社会環境づくりについて

(1) 出会い、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援

ア 結婚に対する考え方は、男性と女性、世代間等で異なるため、未婚者の考え方を的確に捉えて出会いの場を講じないと結婚には結びつかない。結婚は、何よりも出会いが大切であることから、結婚相談ボランティアの人材育成から始めるだけではなく、地域住民との豊富なコミュニケーションにより数多くの情報を持ち合わせている民間の力を活用して出会いの場を提供することにより成婚率のアップにつなげるべきである。

イ 妊娠・出産・子育て支援の一環として、市町村においては、乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）が実施されており、平成29年4月に、産後ママサポート事業の事業主体が県から各市町村に移行される。さらに、平成32年度までには子育て世代包括支援センターが設置されることになっている。これらは、市町村事業であるが、子育て支援の主たる事業であることから、次のことに留意し、さらに県が支援し質を高めることで、本県全体の子育て支援の充実につなげるべきである。

(ア) 分娩を取り扱う施設の減少に伴い、出産後、母子が分娩施設から家庭に戻るまでの期間が以前より短くなっていることや、核家族化により身近に支援できる人が少なくなっている現状を踏まえ、出産直後から安心して自ら育てていく環境が

必要である。また、リスクの有無にかかわらず、切れ目のない支援に取り組む必要もある。

- a 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、母子が退院してから数週間のうちに家庭を訪問して相談支援を行い、相談支援に助産師を加えることにより支援体制の充実を図ること。
- b 産後ママサポート事業における産後ケアは、母親自身が安心することで、母親として子どもに向き合うために極めて重要である。また、二人目、三人目の出産につながるためにも適切な産後ケアが不可欠である。そのためには、それぞれの地域のニーズに応じた日帰りケアや宿泊ケアの実施施設を配置し支援の拡充を図ること。
- c 子育て世代包括支援センターは、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する総合的な相談や支援をワンストップで提供する日本版ネウボラのような施設であることから、早期に設置できるよう積極的な支援を図ること。

ウ 県外調査を行った岡山県奈義町では、町独自の子育て支援策を明確に打ち出し、平成26年には合計特殊出生率を日本トップレベルの2.81まで回復させた。そこで、本県においては、希望出生率2.16を早期に達成できるよう市町村と連携して子育て家庭が必要とする具体的な支援策を明確に打ち出し、さらに、予算を十分に確保して実施すべきである。

エ 待機児童を抱える県内の市町村は、平成28年4月1日現在で13市町村あり、現在12市町村において認可保育施設の整備が進められており、完成すれば受入定員が1,856人分増加する。そこで、厚生労働省から示される新基準により待機児童の実態を把握し、その解消を図るため市町村と連携して保育施設を整備することや、受入定員増に伴う保育士の確保についての的確に支援すべきである。

(2) 子育てを支える社会環境づくりの推進

国民生活基礎調査や21世紀成年者縦断調査から、正規雇用で働くことができる環境は、結婚・出産・子育てに結びつくことと因果関係が見出されることから、正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。県が実施している次世代育成支援企業認証制度は、企業の雇用環境に対する意識改革につながり、認証を取得した企業

が、働きやすい職場環境づくり推進助成金や県の融資制度を利用し、良好な職場環境づくりや正規雇用の創出等につながることを期待できる。しかし、助成金や融資制度等が利便性に欠ける面があるため、企業のニーズを的確に把握して見直しを行うべきである。

3 健康ふくしまの実現について

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

本県の平均寿命は全国順位が40位前後であり、急性心筋梗塞による死亡率は全国ワースト1位である。健康長寿日本一を目指す本県では、様々な情報をデータベース化し地域ごとの健康課題の見える化を進めていることから、本県医療の中核である福島県立医科大学に設置されたふくしま国際医療科学センター等と連携し、データの分析に基づいた支援や相談を通して県民の健康づくりを積極的に進めていくべきである。